

日本共産党の藤木くにあきでございます。私は、市民のくらしをまもる市政を推進する立場から、市長に4つの項目について質問いたします。

質問の第一は、格差社会の改善と市の財政運営の基本についてです。

市長は、施政方針のなかで、格差社会の存在を認めておられますが、その原因はどこにあり、その改善のためには、どのような対策が必要だと考えておられるのか、まず明確な答弁を求めるものです。

2点目は、市庁舎建設などの普通建設事業費の節減はできているのかという問題です。一昨年3月、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を定めて以降の実績について答弁を求めるものです。

3点目は、市長が、商工会議所主催の新年互例会で、「市庁舎の建設請負業者は赤字になる」と明言されましたが、その根拠はなにかという問題です。明確な答弁を求めるものです。

4点目は、市長の退職金を公約どおり減額すべきではないかという問題です。市長は、合併前の市長選挙で、市長以下3役の報酬の10%から15%削減を公約され、現在、給与につい

ては、その削減を実施しておられます。給与の削減を議会に提案された際、私が、報酬の一部となる、退職手当についての削減について市長の考えを質したところ、「退職手当についても、見直しを検討していきたいとおもっております」と明確に答弁されました。この公約について偽りはないのか、明確な答弁を求めるものです。

5点目は、職員の上厚下薄の賃金体系を、時間をかけて見直すべきではないかという問題です。現在、部長職の平均的な年収は、私の試算では、750万円から800万円ぐらいだと思われます。一方、新任の職員の平均的な年収は、その3分の1程度になっているものと思われます。私は、これは、あまりに、格差の大きい、矛盾した、賃金体系だと考えていますが、市長は、この、上厚下薄の賃金体系を、職員労働組合とも十分時間をかけて交渉し、格差社会の是正の一環として、見直していく考えはおもちでないのか答弁を求めるものです。

質問の第二は、徹底した情報公開についてです。

市長は、繰り返し「徹底した情報公開」を口にされますが、はたして、実態は、そうなっているのでしょうか。特に、市民の代表である市議会議員が、必要とする情報の提供を求めた場合、情報公開が禁止されているもの意外は、積極的に情報を提供するよう職員に徹底すべきではないかと考えますが、市長の明確な答弁を求めるものです。

また、責任の所在を明確にするため、庄原市総合サービス(株)等の運営する保育所名と職員名、

同じく庄原市総合サービス(株)の運営する総合体育館名と職員名、同じく庄原市総合サービス(株)の請負う共同調理場名と職員名、特定非営利活動法人ポラーノの運営する総合運動公園名と職員名についても、会社と職員の同意を求め、市の機構と職員名に含め、積極的に公開すべきではないでしょうか。市長の明確な答弁を求めるものです。

質問の第三は、資源ゴミと紙おむつの無料収集についてです。

市民の負担を軽減するため、資源ゴミと紙おむつについては無料収集すべきではないでしょうか。市長の答弁を求めるものです。

質問の第四は、小学校の統合後の校舎の活用についてです。

新年度から、新たに9つの小学校が休校になりますが、これまでに休校になっている小中学校とあわせ、1985年度以降の建築となる、新しい9つの学校について、何校で再利用の計画が具体化しているのでしょうか。私は、活用が具体化されていない学校については、比較的健康な高齢者の方の共同住宅として改修し、地域の高齢者福祉の拠点施設として活用したらどうかと考えますが、市長の明確な答弁を求め、私の質問といたします。